

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,189,902	7,698,890	13,540,667
経常利益(千円)	87,796	71,382	304,954
四半期(当期)純利益(千円)	33,710	20,904	135,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,013	14,687	26,326
純資産額(千円)	3,844,012	3,914,906	3,958,351
総資産額(千円)	8,723,437	9,481,779	9,299,302
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.04	3.74	24.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.4	40.5	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	219,256	178,926	213,211
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,881	9,748	43,886
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,979	126,194	166,803
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,974,822	1,998,799	2,325,727

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.42	9.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の生産設備の復旧から回復基調にありましたが、欧州の債務・金融問題、米国の景気回復の遅れ等の影響を受け、また、円高の進行が止まらず、今後の先行きの不透明感が増し、景気の下振れ懸念が拡大する展開となりました。

わが国の工作機械業界は、当第2四半期の受注額が前年同期比1.2倍となり、第1四半期からの回復が継続しております。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループにおいても、当第2四半期連結累計期間で、国内外両方の受注及び売上が増加しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億9千8百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は6千4百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益は7千1百万円（前年同期比18.7%減）、四半期純利益は2千万円（前年同期比38.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の受注が回復し、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億9千2百万円（前年同期比23.2%増）となりました。営業利益は、経費の削減に努めたものの4千2百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億3千1百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業利益は4百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

欧州

自動車メーカー関係向けの受注が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億5千2百万円（前年同期比28.5%減）となり、8百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

アジア

自動車・2輪車メーカー向けの受注が大幅に増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億2千2百万円（前年同期比101.7%増）となりました。売上増加の結果、営業利益は2千1百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は 9 億 4 千 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 8 千 2 百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ 2 億 7 千 5 百万円増加し、6 億 4 千 4 百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ 9 千 2 百万円減少し、2 億 3 千 7 百万円となりました。これは主として投資有価証券の減少によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は 5 億 5 千 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 2 千 5 百万円増加しました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ 3 億 2 千万円増加し、4 億 7 千 9 百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ 9 千 4 百万円減少し、8 億 8 千 7 百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は 3 億 9 千 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 千 3 百万円減少しました。これは主としてその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 3 億 2 千 6 百万円減少し、1 億 9 千 8 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、1 億 7 千 8 百万円（前年同期は 2 億 1 千 9 百万円の支出）となりました。これは主として売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、9 百万円（前年同期は 2 千 2 百万円の収入）となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、1 億 2 千 6 百万円（前年同期は 8 千 3 百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	700	11.38
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	278	4.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	278	4.51
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	184	2.99
計	-	3,046	49.48

(注) 上記のほか、自己株式が574千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,700	55,827	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,827	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	574,600	-	574,600	9.33
計	-	574,600	-	574,600	9.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,727	2,103,799
受取手形及び売掛金	3,430,997	4,042,584
商品	241,845	178,729
その他	265,340	319,236
流動資産合計	6,368,911	6,644,350
固定資産		
有形固定資産	1,152,661	1,147,825
無形固定資産		
その他	30,146	26,979
無形固定資産合計	30,146	26,979
投資その他の資産		
投資土地	830,074	830,074
その他	963,568	877,557
貸倒引当金	46,060	45,010
投資その他の資産合計	1,747,583	1,662,622
固定資産合計	2,930,391	2,837,428
資産合計	9,299,302	9,481,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,223	4,010,613
短期借入金	366,897	309,184
未払法人税等	91,698	30,736
賞与引当金	66,130	60,000
その他	233,058	268,950
流動負債合計	4,359,008	4,679,484
固定負債		
長期借入金	134,446	97,780
役員退職慰労引当金	230,942	239,013
その他	616,554	550,593
固定負債合計	981,942	887,387
負債合計	5,340,951	5,566,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,086,915	3,079,902
自己株式	116,120	116,120
株主資本合計	3,648,594	3,641,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,020	72,784
土地再評価差額金	343,955	343,955
為替換算調整勘定	222,885	215,941
その他の包括利益累計額合計	239,090	200,798
少数株主持分	70,665	72,526
純資産合計	3,958,351	3,914,906
負債純資産合計	9,299,302	9,481,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,189,902	7,698,890
売上原価	5,322,736	6,726,241
売上総利益	867,166	972,648
販売費及び一般管理費	792,071	907,729
営業利益	75,094	64,918
営業外収益		
受取利息	987	951
受取配当金	4,305	6,576
受取賃貸料	42,909	37,509
助成金収入	4,537	-
その他	9,743	11,883
営業外収益合計	62,483	56,919
営業外費用		
支払利息	4,429	3,480
不動産賃貸費用	12,859	13,098
為替差損	18,400	22,452
債権売却損	7,285	6,313
その他	6,806	5,111
営業外費用合計	49,781	50,456
経常利益	87,796	71,382
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79	-
固定資産売却益	274	681
特別利益合計	353	681
特別損失		
投資有価証券売却損	-	500
投資有価証券評価損	28,589	-
その他	1,261	-
特別損失合計	29,850	500
税金等調整前四半期純利益	58,299	71,563
法人税、住民税及び事業税	25,538	40,012
過年度法人税等	8,119	-
法人税等調整額	8,372	5,847
法人税等合計	25,285	45,859
少数株主損益調整前四半期純利益	33,014	25,703
少数株主利益又は少数株主損失()	695	4,799
四半期純利益	33,710	20,904

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,014	25,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,238	45,236
為替換算調整勘定	47,788	4,845
その他の包括利益合計	121,027	40,390
四半期包括利益	88,013	14,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,280	17,387
少数株主に係る四半期包括利益	1,732	2,700

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,299	71,563
減価償却費	18,549	17,942
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,531	8,188
賞与引当金の増減額(は減少)	13,152	6,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	1,050
受取利息及び受取配当金	5,293	7,527
支払利息	4,429	3,480
為替差損益(は益)	1,190	9,574
投資有価証券売却損益(は益)	-	500
投資有価証券評価損益(は益)	28,589	-
固定資産除売却損益(は益)	102	681
売上債権の増減額(は増加)	1,012,551	625,114
たな卸資産の増減額(は増加)	183,754	62,156
仕入債務の増減額(は減少)	899,461	430,267
前渡金の増減額(は増加)	90,806	72,740
前受金の増減額(は減少)	61,649	36,687
未収消費税等の増減額(は増加)	25,677	22,349
その他	13,352	32,677
小計	187,409	83,211
利息及び配当金の受取額	5,293	7,527
利息の支払額	4,234	3,377
法人税等の支払額	32,905	99,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,256	178,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,837	10,066
有形固定資産の売却による収入	694	681
投資有価証券の取得による支出	5,131	5,569
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
貸付金の回収による収入	1,471	920
その他	27,683	2,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,881	9,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	82,205	94,838
配当金の支払額	-	27,916
少数株主への配当金の支払額	883	840
その他	891	2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,979	126,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,367	12,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294,721	326,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,544	2,325,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,974,822	1,998,799

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 20,385千円	販売手数料 32,114千円
給料及び手当 347,212千円	給料及び手当 379,671千円
賞与引当金繰入額 39,552千円	賞与引当金繰入額 60,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,531千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,188千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金勘定 2,079,822千円	現金及び預金勘定 2,103,799千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000千円
現金及び現金同等物 1,974,822千円	現金及び現金同等物 1,998,799千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,916千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への 売上高	4,622,447	798,352	212,880	556,221	6,189,902
セグメント間の 売上高又は振替高	796,480	1,179	1,777	18,588	818,025
計	5,418,928	799,532	214,658	574,809	7,007,927
セグメント利益又は 損失()	43,149	21,113	4,857	3,587	65,532

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,532
セグメント間取引消去	9,562
四半期連結損益計算書の営業利益	75,094

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	5,692,801	731,909	152,162	1,122,017	7,698,890
セグメント間の売上高又は振替高	697,733	2,070	1,173	5,482	706,460
計	6,390,534	733,979	153,335	1,127,500	8,405,350
セグメント利益又は損失()	42,005	4,679	8,107	21,545	60,123

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	60,123
セグメント間取引消去	4,795
四半期連結損益計算書の営業利益	64,918

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円04銭	3円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,710	20,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,710	20,904
普通株式の期中平均株式数(株)	5,583,360	5,583,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社トミタ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。